

愛知県経済の現状と見通し<2023年12月>

1. 景気判断一覧表




部門	個別項目	水準評価 ※1	基調判断(前月比較)※2	
				詳細
総括判断	景気の現状			<p>緩やかに持ち直している</p> <p>-----</p> <p>経済活動の正常化に伴い、生産や消費は持ち直しの動きがみられ、県内景気は緩やかに持ち直している。</p>
家計部門	個人消費			<p>回復に向けた動き</p> <p>-----</p> <p>百貨店販売額は25か月連続の前年比増加</p>
	雇用			<p>回復傾向が一服</p> <p>-----</p> <p>有効求人倍率は3か月ぶりの前月上昇</p>
	住宅投資			<p>底離れしつつある</p> <p>-----</p> <p>住宅着工戸数は3か月ぶりの前年比増加</p>
企業部門	企業活動			<p>緩やかな回復傾向にある</p> <p>-----</p> <p>鉱工業生産指数は10か月連続の前年比上昇</p>
	企業倒産			<p>悪化しつつある</p> <p>-----</p> <p>企業倒産件数は2か月ぶりの前年比増加</p>
海外部門	輸出			<p>持ち直しの兆し</p> <p>-----</p> <p>名古屋港通関輸出金額は25か月連続の前年比増加</p>
公共部門	公共投資			<p>持ち直しの兆し</p> <p>-----</p> <p>公共工事請負金額は2か月ぶりの前年比減少</p>

当面の見通し	<p>緩やかに持ち直す見通し</p> <p>-----</p> <p>中国の団体旅行の解禁によるリバウンド需要の回復が期待され、景気は緩やかな持ち直しが続くともみられる一方、物価高や海外経済の減速による景気下押し圧力が強まる可能性も。</p>
--------	--

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。

※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)

したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 古橋
	電話: 059-354-7102
	Mail: 33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	水準評価		⇒	詳細	回復に向けた動き
	基調判断	前月比較			

◀現状▶

- 個人消費は、回復に向けた動き。
- 個人消費の動向を支出側からみると、10月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比+2.3%と4か月ぶりの増加(図表1)。住居(同▲87.3%)や教育(同▲27.2%)などが減少したものの、交通・通信(同+171.1%)、食料(同+4.6%)などが増加。
- 個人消費の動向を販売側からみると、10月の百貨店販売額は、前年比+8.8%と25か月連続の増加。気温の低下から防寒衣料等季節商材が好調だったほか、高付加価値商材やインバウンド消費も堅調に推移。スーパー販売額は同▲0.5%と2か月連続の減少。相次ぐ食料品の値上げによる家計の購買意欲低下が販売額の減少に寄与(図表2)。
- 11月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比+12.5%と11か月連続の増加(図表3)。内訳をみると、小型車(▲11.5%)が3か月連続で減少したものの、普通車(同+36.5%)が11か月連続、軽自動車(同+2.9%)が8か月連続で増加した。半導体不足による供給制約が緩和してきていることなどが要因。

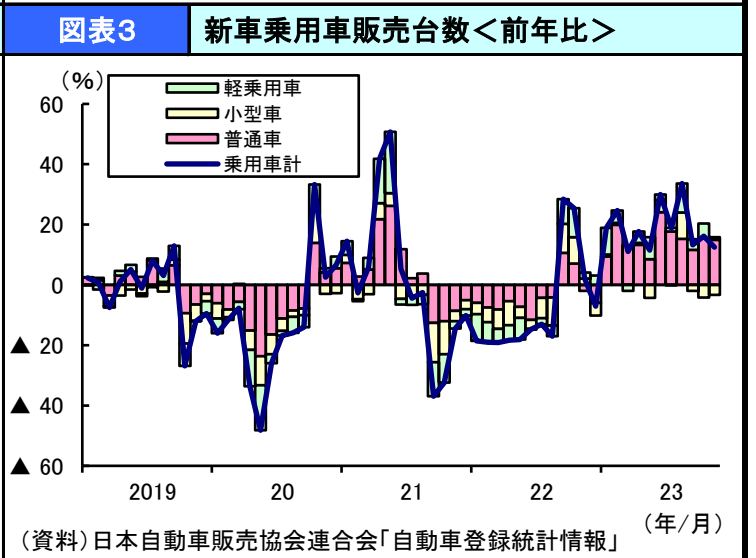
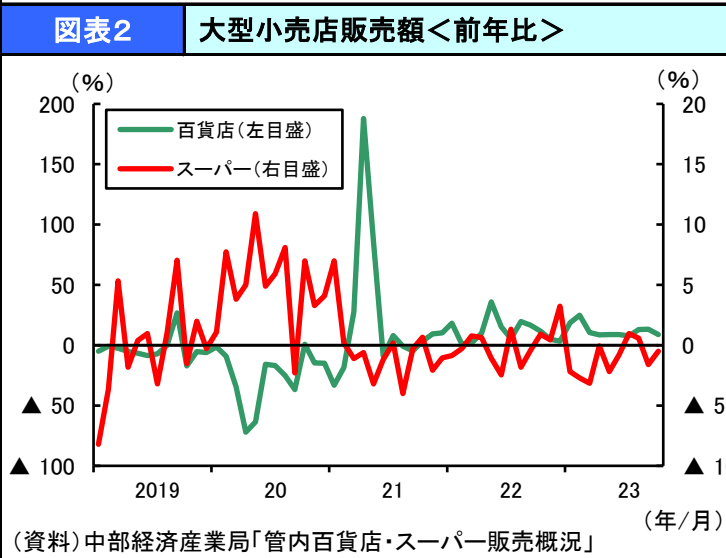
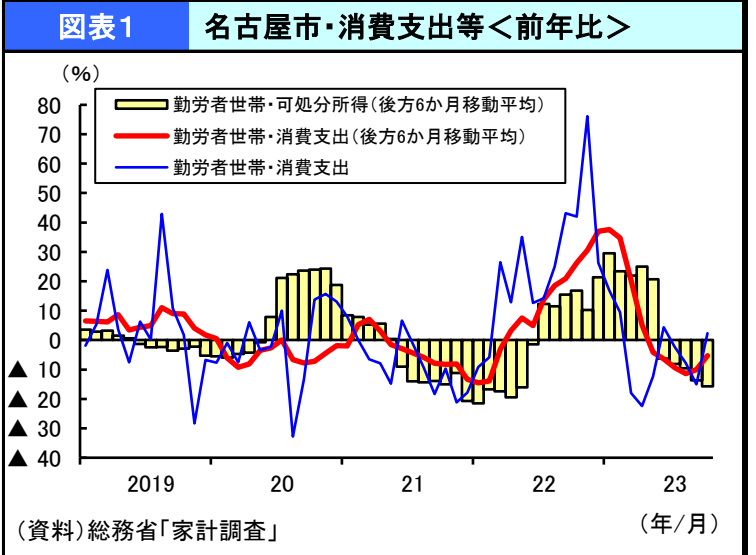
◀見通し▶

- 中国の団体旅行解禁によりインバウンド消費の増加が見込まれることに加え、雇用、所得環境が改善することで、持ち直しが続くことが期待される。一方、物価上昇の影響による節約志向の高まりから、持ち直しペースが鈍化する懸念も。

◆10月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
前年比+2.3%(4か月ぶりの増加)
・交通・通信:前年比+171.1%(3か月ぶりの増加)
・食料:前年比+4.6%(2か月ぶりの増加)

◆10月 大型小売店販売額
・百貨店:前年比+8.8%(25か月連続の増加)
・スーパー:前年比▲0.5%(2か月連続の減少)

◆11月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
26,945台 前年比+12.5%(11か月連続の増加)
・普通車 13,340台
前年比+36.5%(11か月連続の増加)



雇用	水準評価		⇒	詳細	回復傾向が一服
	基調判断	前月比較			

《現状》

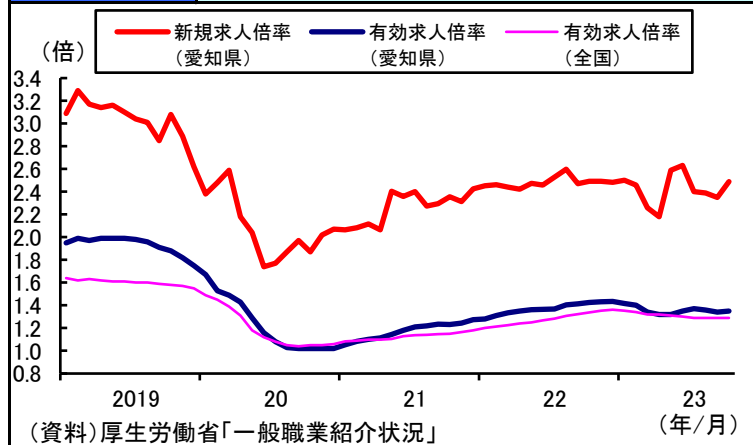
○雇用は、回復傾向が一服。
 ○10月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.35倍(前月差+0.01ポイント)と3か月ぶりの上昇。新規求人倍率は2.49倍(同+0.14ポイント)と4か月ぶりの上昇(図表4)。新規求人数は前年比▲11.1%と4か月連続の減少。業種別にみると、卸売業・小売業(同+17.4%)、情報通信業(同+4.1%)などが増加したものの、サービス業<他に分類されないもの>(同▲16.8%)、製造業(同▲23.5%)、などが減少した。

《見通し》

○原材料価格や人件費の高騰を受けて求人を控える動きが広がっており、雇用関連指標が悪化に転じる可能性も。

- ◆10月 求人倍率(季節調整値)
 - ・有効求人倍率:1.35倍
前月差+0.01ポイント(3か月ぶりの上昇)
 - ・新規求人倍率:2.49倍
前月差+0.14ポイント(4か月ぶりの上昇)
- ◆10月 新規求人数(原数値)
 - ・前年比 ▲11.1%(4か月連続の減少)

図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値>



住宅投資	水準評価		⇒	詳細	底離れしつつある
	基調判断	前月比較			

《現状》

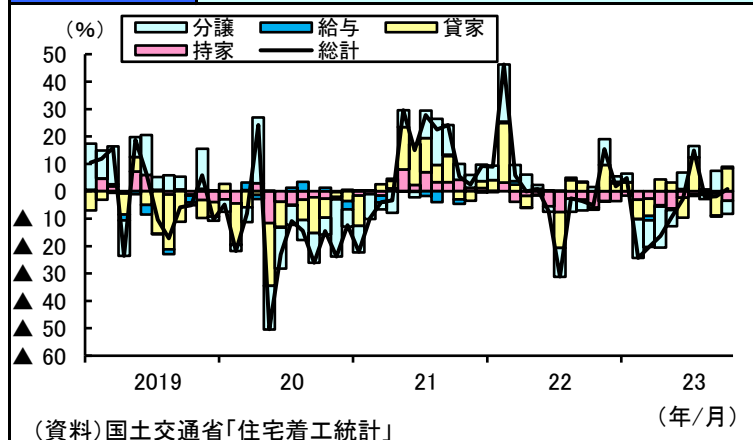
○住宅投資は、底離れしつつある。
 ○10月の住宅着工戸数は、前年比+0.8%と3か月ぶりの増加(図表5)。利用関係別にみると、分譲マンション(同▲22.7%)や分譲一戸建て(同▲5.0%)の分譲住宅(同▲12.7%)が2か月ぶり、持家(同▲11.2%)が20か月連続の減少となったものの、貸家(同+27.2%)が2か月ぶりの増加。

《見通し》

○先行きは、人件費や建築資材の高騰に伴う住宅価格の高止まりや、住宅ローン金利の上昇懸念が住宅投資の抑制要因となる可能性も。

- ◆10月 住宅着工戸数
4,871戸 前年比+0.8%(3か月ぶりの増加)
 - ・持家:1,313戸
前年比▲11.2%(20か月連続の減少)
 - ・貸家:1,920戸
前年比+27.2%(2か月ぶりの増加)
 - ・分譲:1,599戸
前年比▲12.7%(2か月ぶりの減少)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>



3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動	水準評価		→	詳細	☀️ ☁️
	基調判断	前月比較			

《現状》

- 企業の生産活動は、緩やかな回復傾向にある。
- 10月の鉱工業生産指数は、前年比+12.4%と10か月連続の上昇(図表6)。生産用機械(同▲21.7%)が10か月連続、電気機械(同▲2.4%)が4か月連続で低下した一方、輸送機械(同+32.8%)が10か月連続、鉄鋼(同+10.9%)が2か月ぶりに上昇。

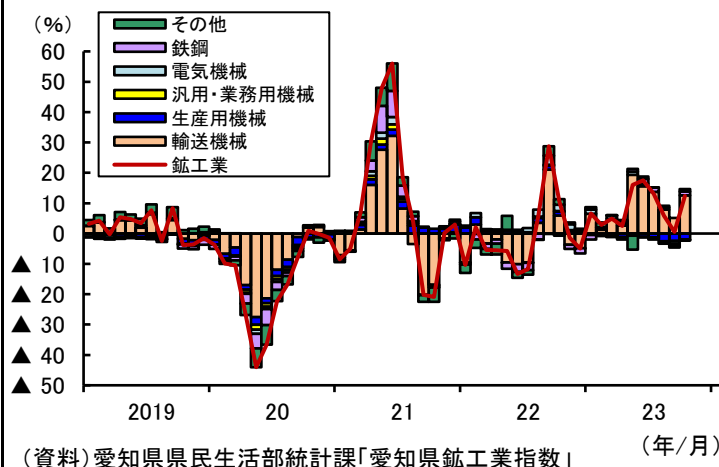
《見通し》

- トヨタ自動車の2024年3月期の国内生産台数は4年ぶりに300万台まで回復する見通しであり、高水準の生産を維持する方針。

◆10月 鉱工業生産

- 前年比+12.4%(10か月連続の上昇)
- ・輸送機械: 前年比+32.8%(10か月連続の上昇)
- ・鉄鋼: 前年比+10.9%(2か月ぶりの上昇)
- ・生産用機械: 前年比▲21.7%(10か月連続の低下)
- ・電気機械: 前年比▲2.4%(4か月連続の低下)

図表6 鉱工業生産指数<前年比>



企業倒産	水準評価		→	詳細	☁️
	基調判断	前月比較			

《現状》

- 企業倒産は、悪化しつつある。
- 11月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は54件(前年比+16件)と2か月ぶりの増加。負債総額は70億円(同+40億円)と3か月連続の増加(図表7)。コロナ融資の返済本格化や物価高の影響などを受けて、倒産件数は増加傾向が持続。

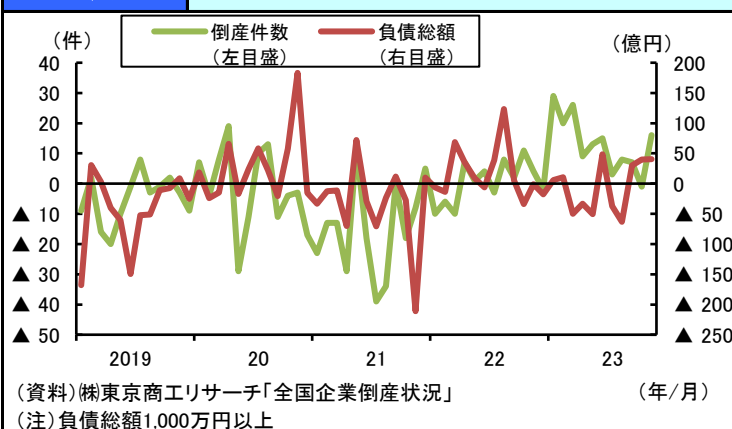
《見通し》

- 原材料・エネルギー価格の高騰による仕入コストや光熱費の上昇、人手不足による人件費上昇などの業績圧迫要因に加え、コロナ融資の返済が本格化し、金融機関からの支援を得られず経営再建を断念する息切れ倒産が増加する可能性も。

◆11月 企業倒産

- ・倒産件数:54件 前年比+16件(2か月ぶりの増加)
- ・負債総額:70億円 前年比+40億円(3か月連続の増加)

図表7 倒産件数・負債総額<前年比>



4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	水準評価		⇒	詳細	持ち直しの兆し
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶ ○輸出は、持ち直しの兆し。 ○11月の名古屋港通関輸出額は、前年比+6.0%と25か月連続の増加(図表8)。仕向地別にみると、海外経済の減速により、中国向け(同▲3.2%)が13か月連続で減少した一方、米国向け(同+30.9%)が7か月連続で増加。品目別にみると、自動車(同+14.7%)や自動車の部分品(同+15.2%)が増加</p> <p>◀見通し▶ ○景気回復が期待された中国向けが伸び悩んでいるほか、世界的なインフレ、金利上昇、ウクライナや中東など海外情勢の影響による海外の景気減速見通しから、輸出全体の持ち直しペースは鈍化する見通し。</p>					
<p>◆11月 名古屋港通関輸出額 13,541億円 前年比+6.0%(25か月連続の増加) ・米国:前年比+30.9%(7か月連続の増加) ・中国:前年比▲3.2%(13か月連続の減少)</p>			<p>図表8 名古屋港通関輸出額<前年比></p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」</p>		

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	水準評価		⇒	詳細	持ち直しの兆し
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶ ○公共投資は、持ち直しの兆し。 ○11月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲13.9%と5か月連続の減少。一方、請負金額は同▲14.7%と2か月ぶりの減少(図表9)。請負金額を発注者別にみると、独立行政法人(同+35.7%)が増加したものの、国(同▲20.8%)や県(同▲32.9%)、市町村(同▲8.1%)が減少。</p> <p>◀見通し▶ ○リニア中央新幹線開業を見据えた名古屋駅スーパーターミナル化、ジブリパークの整備、中部国際空港の将来構想など大型案件が見込まれ、公共投資は持ち直しに向かう見込み。</p>					
<p>◆11月 公共投資 ・公共工事請負件数:627件 前年比▲13.9%(5か月連続の減少) ・公共工事請負金額:249億円 前年比▲14.7%(2か月ぶりの減少)</p>			<p>図表9 公共工事請負金額<前年比></p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」</p>		

県内経済トピックス

(2023年11月)



1. ジブリパーク開園から1周年「もののけの里」が開園

- 11月1日、愛知県長久手市の愛・地球博記念公園内のジブリパークは開園から1周年を迎え、第2期エリアとして「もののけの里」が開園。早速、多くのファンらが訪れ、映画「もののけ姫」をモチーフにした里山風景を楽しんだ。
- 約0.8ヘクタールのエリアには、作中キャラクター「乙事主(おっことぬし)」の高さ3.4メートルの滑り台や同2.8メートルの「タタリ神」のオブジェを設置した。
- 開園式にはスタジオジブリの宮崎吾朗監督や、大村秀章知事らが出席。大村知事は「もののけ姫の(登場キャラクター)アシタカやサンになった気分楽しんで」と述べた。

2. 異業種交流展示会「メッセナゴヤ2023」が開催

- 11月8～10日、名古屋商工会議所などが主催する異業種交流展示会「メッセナゴヤ2023」が名古屋市のポートメッセなごやで開催。トヨタ自動車やデンソーなど823社・団体が出展。
- トヨタ自動車は燃料電池車(FCV)のクラウン「セダン」のほか、シートの端材や樹脂材からペンケースなどを作る「アップサイクル」の取り組みを紹介。豊田自動織機は、車内に加え電池などの冷却機能を担う電動コンプレッサー(圧縮機)などを展示。
- 3日間の来場者数は52,876人で、前回実績(41,445人)比+27.6%増加し、目標としていた45,000人を大きく上回った。主催者側では「大企業から中小企業まで多種多様な出展があり、リアル交流への期待感が高まった。各分野のエキスパートの方のセミナー開催などで30代以下の登録者も増えた」と述べた。

3. 愛知県に「2028年技能五輪国際大会」を招致

- 11月10日、愛知県は厚生労働省が2028年の技能五輪国際大会を愛知県に招致する方針を決めたと発表。実現すれば愛知県での開催は初。2028年大会の開催地は2024年9月にフランスで開く技能五輪国際大会の運営組織「ワールドスキルズインターナショナル」の総会で決定する。
- 技能五輪国際大会は、青年技能者が製造エンジニアリング系や建設・建築系といった分野に設定された職種で技能を競う大会。2年に1度開催され、約60の国・地域から1,000人以上の選手が参加する。
- 愛知県の大村秀章知事は記者会見で「愛知県は日本一のものづくり産業の集積地。招致を勝ちとるため、国や関係者と一丸になって取り組む。来年9月のプレゼンテーションをしっかり練り上げたい」と述べた。

景 気 指 標

三十三総研
2023/12/28

<愛知県>

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2021 年	2022 年	2022年				2023年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月	10月	11月
大型小売店販売額	(1.3)	(2.8)	(2.9)	(2.5)	(1.6)	(2.9)	(2.9)	(3.5)	(2.3)	(2.2)	
百貨店	(7.1)	(10.6)	(6.6)	(17.2)	(8.8)	(11.0)	(7.6)	(12.9)	(13.3)	(8.8)	
スーパー	(▲ 0.5)	(0.1)	(1.5)	(▲ 2.7)	(▲ 1.0)	(±0.0)	(1.0)	(0.6)	(▲ 1.6)	(▲ 0.5)	
新車登録・販売台数(台)	210,783 (▲ 3.5)	188,998 (▲ 10.3)	48,315 (1.0)	66,723 (20.4)	47,294 (23.1)	57,333 (22.5)	19,027 (24.8)	16,821 (33.4)	21,485 (13.4)	18,624 (16.0)	19,347 (16.8)
有効求人倍率(季調済)	1.17	1.37	1.43	1.38	1.33	1.35	1.37	1.36	1.34	1.35	
新規求人倍率(季調済)	2.24	2.48	2.49	2.41	2.46	2.38	2.40	2.39	2.35	2.49	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 1.1)	(2.1)	(3.1)	(0.6)	(3.3)	(2.4)	(2.6)	(2.3)	(2.2)		
実質賃金指数(同)	(▲ 0.7)	(▲ 1.1)	(▲ 2.0)	(▲ 4.0)	(▲ 0.8)	(▲ 0.9)	(▲ 1.1)	(▲ 0.9)	(▲ 0.5)		
所定外労働時間(同)	(3.4)	(0.3)	(1.9)	(▲ 1.7)	(1.4)	(1.8)	(1.7)	(3.9)	(0.0)		
常用雇用指数(同)	(▲ 0.5)	(▲ 1.2)	(▲ 2.3)	(▲ 1.5)	(▲ 1.0)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.3)	(0.1)		
新設住宅着工戸数(戸)	58,940 (7.3)	59,255 (0.5)	15,181 (3.9)	12,649 (▲ 14.9)	13,447 (▲ 9.6)	14,763 (3.1)	4,938 (14.9)	5,158 (▲ 2.1)	4,667 (▲ 1.8)	4,871 (0.8)	
鉱工業生産指数	(5.6)	(5.2)	(0.9)	(4.7)	(11.7)	(6.3)	(13.2)	(5.8)	(0.6)	(12.4)	
	-	-	<▲ 0.4>	< 2.0>	< 7.9>	<▲ 2.2>	<▲ 1.0>	<▲ 4.5>	<▲ 1.1>	< 2.4>	
企業倒産件数(件)	364	370	112	139	128	121	37	37	47	39	54
(前年同期(月)差)	(▲ 178)	(6)	(13)	(75)	(37)	(18)	(3)	(8)	(7)	(▲ 1)	(16)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	3,407 (17.5)	3,689 (8.3)	763 (▲ 35.7)	527 (0.3)	1,119 (▲ 7.2)	673 (▲ 43.7)	303 (▲ 50.0)	148 (▲ 59.9)	221 (1.6)	479 (101.0)	
名古屋港 輸出(億円)	124,805 (19.8)	140,144 (12.3)	38,432 (16.8)	33,597 (3.9)	36,388 (7.7)	39,972 (12.3)	13,651 (13.6)	12,061 (11.8)	14,260 (11.3)	14,162 (9.2)	13,541 (6.0)
公共工事請負金額(億円)	5,009 (▲ 5.8)	5,303 (5.9)	818 (4.1)	903 (4.4)	2,333 (12.5)	1,441 (▲ 6.9)	570 (▲ 11.1)	419 (1.9)	453 (▲ 8.7)	380 (21.7)	249 (▲ 14.7)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(▲ 0.3)	(2.4)	(4.4)	(4.1)	(3.4)	(2.7)	(3.0)	(2.8)	(2.2)	(2.3)	(2.2)

<東海3県(愛知・三重・岐阜)>

	2021 年	2022 年	2022年				2023年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月	10月	11月
大型小売店販売額(全店)	(0.8)	(2.0)	(2.6)	(1.5)	(1.1)	(2.6)	(2.8)	(3.3)	(1.6)	(1.6)	
同 (既存店)	(1.1)	(1.7)	(1.9)	(0.8)	(0.3)	(1.9)	(2.0)	(2.6)	(1.0)	(1.2)	
新設住宅着工戸数(戸)	80,507 (7.2)	80,112 (▲ 0.5)	20,237 (▲ 0.1)	17,162 (▲ 11.8)	18,039 (▲ 10.9)	20,059 (▲ 0.6)	6,579 (3.1)	6,952 (3.2)	6,528 (3.0)	6,421 (3.0)	
有効求人倍率(季調済)	1.22	1.43	1.48	1.43	1.37	1.38	1.39	1.38	1.37	1.38	
新規求人倍率(季調済)	2.26	2.51	2.53	2.42	2.43	2.37	2.37	2.38	2.35	2.50	
鉱工業生産指数	(6.7)	(▲ 1.9)	(▲ 3.5)	(▲ 3.3)	(5.9)	(3.9)	(7.7)	(3.6)	(0.8)	(12.8)	
	-	-	<▲ 0.9>	< 0.5>	< 4.8>	< 0.5>	< 0.0>	<▲ 3.0>	< 1.0>	< 0.7>	
企業倒産件数(件)	538	534	158	203	190	190	67	52	71	66	76
(前年同期(月)差)	(▲ 208)	(▲ 4)	(7)	(104)	(55)	(48)	(20)	(12)	(16)	(8)	(26)
域内外国貿易 純輸出(億円)	82,815	67,171	19,328	14,088	21,735	26,019	9,141	7,078	9,800	9,119	8,164
輸出(億円)	169,902 (19.8)	190,724 (12.3)	52,052 (14.7)	45,515 (3.4)	50,877 (10.9)	56,261 (15.4)	19,094 (14.1)	17,149 (19.0)	20,017 (13.7)	20,287 (17.5)	19,195 (8.4)
輸入(億円)	87,087 (23.2)	123,553 (41.9)	32,724 (34.5)	31,426 (19.4)	29,142 (▲ 3.8)	30,242 (▲ 11.6)	9,954 (▲ 2.8)	10,071 (▲ 17.5)	10,217 (▲ 13.2)	11,168 (▲ 0.8)	11,031 (3.7)